

令和 02 年度 事務事業評価書

新継区分	継続	事務事業名称	010 地域生活支援事業			
担当部	030000 福祉部	課・室	030201 社会福祉課	所属長名	玉城 和枝	

(1) 基本情報

基本目標	003 元気のつながるまち(健康・医療・福祉)	施 策	004 障がい者福祉の充実
事務事業期間	平成23年度～令和04年度	会計種別	01 一般会計
経費の性質	1 義務的経費	実施計画対象	1:対象
事業概要	実施方法	その他	実施根拠 (法令や条例等) ・障害者総合支援法 ・児童福祉法
	目 的	障害児者が日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な地域生活支援事業総合的かつ計画的に行い、もって障害者及び障害児の福祉の増進を図るとともに、安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与すること。	
	対 象	身体・知的・精神障害者(児)、難病等疾患患者	
	活動内容	●必須事業：相談支援事業、成年後見制度利用支援事業、意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、手話奉仕員養成研修事業、移動支援事業、地域活動支援センター機能強化事業 ●任意事業：日中一時支援事業、巡回支援専門員整備等	
	意図(成果)	障害者及び障害児が必要な地域生活支援事業を実施する。	

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	R02年度予算	R03年度予算	R04年度予算	R05年度予算
事業費		千円	46,585	46,983	54,329	54,329	0
財源内訳	国庫支出金	千円	10,766	10,416	12,993	12,993	0
	県支出金	千円	5,246	5,208	6,496	6,496	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	30,573	31,359	34,840	34,840	0

この事務事業の業務量を数値化したもの・・・活動指標			この事務事業の成果を数値化したもの・・・成果指標		
活動指標名	単位	左記の活動指標とした理由	成果指標名	単位	左記の成果指標とした理由
相談支援事業所の開所	日		相談支援を利用している人数	実人員	
手話奉仕員養成講座開講時間数	時		手話奉仕員養成講座修了者数	人	

活動指標	指標名	単位	区分	H31年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度
	相談支援事業所の開所	日	計画値	240	240	240	240	0
			実績値	244	246	0	0	0
	手話奉仕員養成講座開講時間数	時	計画値	76	70	80	80	0
			実績値	74	62	0	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0

成果指標	指標名	単位	区分	H31年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度
	相談支援を利用している人数	実人員	計画値	400	400	400	400	0
			実績値	394	343	0	0	0
	手話奉仕員養成講座修了者数	人	計画値	20	20	15	15	0
			実績値	18	11	0	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0

妥当性	①事務事業を実施する妥当性	● 目的は明確で上位の施策に結びついている ○ 目的は上位の施策に結びついていない ○ 内部管理経費のため、上位の施策に結びつかない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 障害者及び障害児の地域における自立した生活と社会参加を支援するために各種事業を実施しており、「市民みんなが心身ともにすこやかに暮らす糸満市」「支え合い、後押しする福祉環境をつくる」「障がい福祉の充実」に結びついている。
	②行政が関与する妥当性	● 法令及び条例によりサービスが義務付けられている ○ 国、県、市の協調によるもの ○ 民間ではできない、または民間では実施していない ○ 民間に同様・類似のサービスがあるが、質や量等が不十分なため、補完するもの ○ 民間に同様・類似のサービスが存在する 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 障害者総合支援法において、市町村等の責務として、地域生活支援事業を総合的かつ計画的に行うこととされている。

必要性	③市民ニーズ	○ 市民のニーズの有無に関わらず実施する必要がある ● 市民ニーズが増加傾向にある ○ 市民ニーズが現状維持の傾向にある ○ 市民ニーズが減少傾向にある ○ 市民ニーズを把握していない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 ●相談支援事業及び地域活動支援センター機能強化事業を一括して委託しており、市の相談支援体制の中核機能を担っている。近年、相談件数の増加や相談内容が多様化している等の状況がある。 ●日常生活用具給付等事業は、利用者数の増加の他、品目の追加や対象者の拡大等の要望が多くなっている。 ●移動支援事業は、利用者の増加が顕著となっている。
	④現時点での優先性や緊急性	○ 緊急事態への対応、最重要施策など最優先して実施する必要がある ● 日常的な安全、生活を確保するために実施する必要がある ○ 公共サービスの平均的水準を確保するために実施する必要がある ○ 現時点での優先性や緊急性は低いものの、市の将来のために実施した方がよい ○ 現時点では必ずしも実施しなくてもよい 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 障害者及び障害児の地域における自立した生活と社会参加を支援するために各種事業を実施しており、現に日常生活において不可欠な事業となっている。

公平性	⑤受益者負担は適切か	○ 広く市民を対象としていることから適切である ○ 事務事業の対象が特定されているが、受益者には応分の負担があり適切である ○ 事務事業の対象が特定されているが、受益者には応分の負担となっていないため、見直しの余地がある ● 受益と負担の適正化を求める事業ではない（社会福祉等を目的とする事業など） ○ 公平性の評価になじまない（内部管理業務など） 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 障害福祉を目的とする事業だが、実施事業のうち日常生活用具給付等事業、移動支援事業、日中一時支援事業は「利用者負担額」を設定している。
-----	------------	--

効率性	⑥事業の成果を低下させずにコスト削減を図っているか否か	○ かなり縮減できている ○ ある程度縮減できている ● あまり縮減できない ○ 縮減できない ○ 効率性の評価になじまない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 障害福祉を目的とする事業であり、効率性の評価が難しい。また、コストの大半が人件費や価格が設定されている福祉用具の費用等であることから、あまり縮減できない。
-----	-----------------------------	---

有効性	⑦成果指標の目標値(予測値)に対する達成度	○ 目標を上回る ● 目標を概ね達成している ○ 目標をやや下回る ○ 目標を下回る ○ 成果指標を設定していない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 ・効果的な相談支援体制を維持できていることのみ安として、過年度からの実績等を踏まえた目標値（相談支援を利用している障害者等の人数）を設定しており、関係機関の連携による困難事例の解決、必要な人員の配置等により目標を概ね達成できた。 ・手話奉仕員養成講座では、計画を参加者数、成果値を修了者としたため下回る形となった。
-----	-----------------------	---

(4) 評価の総括

所属長所見 1. 妥当性 ● 適切 ○ 見直す余地あり 2. 必要性 ● 適切 ○ 見直す余地あり 3. 公平性 ● 適切 ○ 見直す余地あり 4. 効率性 ● 適切 ○ 見直す余地あり 5. 有効性 ● 適切 ○ 見直す余地あり	総合評価 ・全て適切でA評価 ・適切3～4でB評価 ・適切1～2でC評価 ・全て見直してD評価 A A 現状どおり事業を進めることが妥当 B 事業内容や事業手法に改善を行う余地あり C 事業縮小または内容や手法に大幅な見直しが必要 D 事業の廃止や休止など、事業のあり方について検討する必要あり
所属長所見 ■ 拡大・充実 □ 現状維持 □ 改善 □ 民間委託 □ 統合 □ 縮小 □ 休止 □ 廃止 □ 完了	改革改善案（総合評価でA評価の場合は記載不要）